商務情報政策局情報プロジェクト室
03-3501-3091

経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業

令和3年度予算額 34.3億円（29.5億円） ※うち、21.5億円は内閣官房計上

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症が流行する中、時間・場所の制約なく、遠隔で迅速に支援等を提供するため、行政のデジタル化を加速し、デジタルトランスフォーメーションを実現することが、官民双方の生産性向上のカギとなっています。
- 行政にかかる業務プロセス見直し・簡素化、ユーザ視点のデジタルサービス開発により、官民双方の業務負担を軽減します。また、法人の認証や法人データのオープン化・連携など共通機能を標準化することで、効率的なIT投資を実現し、ユーザー体験をより便利なものに変革します。
- 行政手続で得られたデータをデジタルで管理し、分析することを通じて政策立案・執行におけるデータ活用を進め、プッシュ型支援等による行政の質の向上を目指します。
- 既にGビズIDなどのサービスを複数リリースしていますが、引続きデジタル・ガバメントへの変革を着実に進め、官民双方の生産性の向上、新たな価値創造、産業競争力の強化を図ります。

成果目標

- デジタル・ガバメントの実現のため、令和5年度までに年間手続件数の多い10種類の行政手続の簡素化・デジタル化を実現します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 委託 → 民間企業等

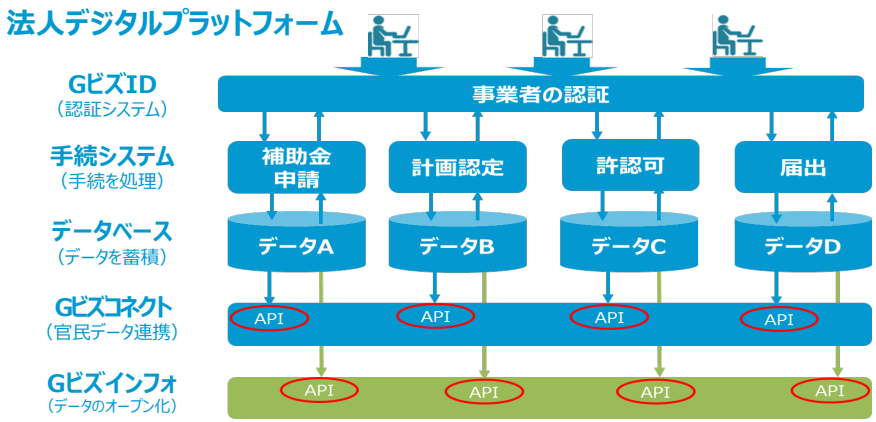
事業イメージ

経済産業省におけるデジタル・ガバメントの推進

1. 法人デジタルプラットフォームの構築
- 法人向けの行政手続システムにおいて、認証やデータ連携・データのオープン化などに必要な共通機能を標準化する。

2．ユーザー視点に立ったサービスのデジタル化
- 業務プロセスを簡素に見直し、ユーザーが使いやすいデジタルサービスを開発。官民双方の業務負担を軽減。

3．データ駆動型の政策立案・執行
- デジタルサービスで得られたデータを管理、分析・活用実証を進め、データ利活用による政策立案・執行を高度化。



- これまで、法人情報のオープン化、認証システムの構築や中小企業向け手続の電子化、保安手続の電子化を実施。
- 令和３年度はさらに以下の取組を実施予定。
  - ✓ 認証機能や補助金システムといった共通システムの導入対象拡大
  - ✓ ユーザー視点での貿易管理手続、エネルギー事業者申請等のデジタル化
  - ✓ データに基づく中小企業へのプッシュ型支援の実証　等